

# 決 算 公 告

第 15 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社 揚 工 舎  
（コード番号 6576 TOKYO PRO Market）  
代表取締役社長 伊藤 進  
東京都板橋区板橋一丁目 1 0 番 1 4 号

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	214,188	I. 流 動 負 債	136,022
現 金 預 金	79,422	買 掛 金	4,022
売 掛 金	110,407	一年 内 返 済 長 期 借 入 金	69,112
商 品	247	リ ー ス 債 務	6,695
短 期 貸 付 金	12,012	未 払 金	12,292
未 収 入 金	2,862	未 払 費 用	23,842
前 払 費 用	6,346	未 払 法 人 税 等	718
繰 延 税 金 資 産	0	前 受 金	10,791
そ の 他	3,335	預 り 金	2,243
貸 倒 引 当 金	△ 446	前 受 収 益	6,304
II. 固 定 資 産	675,050	II. 固 定 負 債	631,599
(有 形 固 定 資 産)	489,854	長 期 借 入 金	350,975
建 物	195,591	リ ー ス 債 務	156,134
構 築 物	418	長 期 前 受 収 益	105,962
車 両 運 搬 具	996	資 産 除 去 債 務	5,204
工 具 器 具 備 品	1,572	金 利 ス ワ ッ プ	11,884
土 地	133,732	そ の 他	1,438
リ ー ス 資 産	157,542	負 債 合 計	767,622
(無 形 固 定 資 産)	305	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	255	株 主 資 本	129,390
そ の 他	50	資 本 金	42,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	184,890	資 本 剰 余 金	12,500
関 係 会 社 株 式	67,911	資 本 準 備 金	12,500
出 資 金	10	利 益 剰 余 金	74,390
長 期 貸 付 金	94,975	そ の 他 利 益 剰 余 金	74,390
長 期 前 払 費 用	1,348	繰 越 利 益 剰 余 金	74,390
繰 延 税 金 資 産	8,173	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
敷 金 保 証 金	12,472	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7,773
資 産 合 計	889,239	純 資 産 合 計	121,616
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	889,239

# 損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		674,271
売 上 原 価		544,036
売 上 総 利 益		130,234
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	38,670	
給 与 手 当	39,955	
減 価 償 却 費	4,910	
租 税 公 課	21,889	
支 払 手 数 料	37,002	
そ の 他	34,038	176,466
営 業 損 失		46,231
営業外収益		
不 動 産 賃 貸 料	13,276	
業 務 受 託 料	36,600	
そ の 他	4,436	54,312
営業外費用		
支 払 利 息	19,791	
そ の 他	2,910	22,701
経 常 利 益		△ 14,620
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	0	91
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	0	345
税引前当期純利益		△ 14,874
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,613	
法人税等調整額	1,501	3,114
当 期 純 利 益		△ 17,988

# 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	42,500	12,500	-	12,500	92,379	92,379	147,379
当期変動額							
当期純利益					△ 17,988	△ 17,988	△ 17,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 17,988	△ 17,988	△ 17,988
当期末残高	42,500	12,500	-	12,500	74,390	74,390	129,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 9,149	△ 9,149	138,229
当期変動額			
当期純利益			△ 17,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,376	1,376	1,376
当期変動額合計	1,376	1,376	△ 16,611
当期末残高	△ 7,773	△ 7,773	121,616

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
・ 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 10～38年 |
| 構 築 物     | 3～10年  |
| 車両運搬具     | 2～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年   |
- 無形固定資産 定額法  
なお、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)追加情報

該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	700	693,300	—	700,000

3. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 173 円 74 銭  
(2) 1株当たり当期純利益 △25 円 70 銭

4. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会にて、株式会社ピーアンドエィの全株式を取得することを決議し、平成30年7月2日付で株式譲渡契約を締結し、株式会社ピーアンドエィの全株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称：株式会社ピーアンドエィ  
事業の内容：労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- ② 企業結合を行った主な理由  
株式会社ピーアンドエィから派遣事業を譲受することにより、事業の拡大を図っていくためであります。
- ③ 企業結合日  
平成30年7月2日
- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
株式会社ピーアンドエィ
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,000千円
取得原価		12,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。